

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	土木部 住宅課	森 泉
施策名	6 持続可能なインフラの整備及び利活用	事業群関係課(室)		
事業群名	② 民間資金、遊休資産の活用	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 203,093	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 官民が連携した公共施設等の整備・利活用や都市機能等の更新により、良好な市街地環境を整備するとともに、空き家の利活用や適正な管理等を推進することで、にぎわいのあるまちづくりの推進を目指します。				(取組項目) i) 空き家活用団体への支援 ii) 民間が実施する市街地再開発事業等への支援 iii) 民間資金等を活用した港湾施設の有効活用					
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 移住者向け住宅確保加速化支援事業では、令和元年度に五島市、令和2年度に雲仙市、南島原市の計3市で空き家活用団体が認定され、事業着手した。 令和4年度の移住者向け住宅確保加速化支援事業実施は雲仙市のみであったが、空き家バンクへの空き家登録の促進のため、継続的に空き家対策協議会等で市町に対し空き家の活用事例等の情報提供を行ったことにより、進捗状況は順調といえる結果となった。
	空き家活用団体等により活用される空き家の数	目標値①	200件	270件	340件	410件	480件	480件(R7)	
	実績値②	60件(R元)	237件	360件				進捗状況	
	達成率②/①		118%	133%					順調

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率		
				R4実績								R4目標
			事業実施の根拠法令等				令和4年度事業の実施状況(令和5年度新規・補正事業は事業内容)	主な指標	R5目標			
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)			R5実績			
			所管課(室)名						事業対象			
取組項目 i	○	1	移住者向け住宅確保加速化支援事業	4,329	2,165	7,853	当事業は、賃貸住宅が不足する離島半島部等において、空き家を確保し、移住希望者へ紹介、リフォームし転貸する民間事業者へ補助を行う市町に対し、空き家状況調査、空き家の改修費等の費用の一部へ補助するもの。 令和4年度は、雲仙市で事業実施(マッチング実績:雲仙市5件)。	【活動指標】	4	7	175%	●事業の成果 ・各市空き家活用団体(以下、団体)や各市町との連携・情報提供により、団体やその取組が認知され、空き家や移住者の相談窓口として地域への定着が進み、空き家活用数の増に繋がった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各市団体は、空き家や移住者の相談窓口として、着実に地域へ定着してきており、今後、移住者のニーズに沿った空き家活用の促進が期待される。
				2,956	1,626	772		【空き家活用に関する情報提供の回数(回)】	4	9	225%	
			(R4終了)R元-4			【成果指標】		200	237	118%		
			住宅課	—	—	—		空き家活用団体等により活用される空き家の数(件)	270	360	133%	

取組項目 i	2	住まいの変「長崎よかにゃんHOUSE」整備推進事業	13,750	7,563	7,653	子育て世帯や移住者、若者向けに県空き公舎をリノベーションし、賃貸住宅として提供する事業の実施に向けて民間事業者等の公募を行ったが事業者の選定ができずに事業実施を断念した。 一方、長崎の気候、風土に即した良質な住宅の供給を支援する事業においては、産学官連携により、県民の住宅費負担軽減に寄与する推奨例(住宅モデル)の定義を行った。	【活動指標】 空き家活用に関する情報提供の数(回)	4	9	225%	●事業の成果 ・子育て世帯や移住者、若者向けに県空き公舎をリノベーションし、賃貸住宅として提供する事業の実施に向けて民間事業者等の公募を行ったが事業者の選定ができずに事業実施を断念した。 ・しかし、公募と同時に県民の住宅負担軽減や本事業の取り組み、その他情報提供を各市町や事業者等に行うことにより、民間の空き家のみならず、公共の空きストックにも活用の可能性があることを周知し、実際に活用も行われた。
		R4-6	—				【成果指標】 民間事業者等により活用される空き家の数(件)	280	360	128%	
		住宅課	—				民間事業者				
取組項目 ii	3	市街地再開発事業等補助金(新大工町)	187,115	15	3,927	当事業は、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と、都市機能の更新を図る市街地再開発事業等へ補助を行う市町に対し、施設建築物及びその敷地の整備に要する費用の一部を補助するもの。 令和4年度は長崎市に対し、工事監理費、共同施設整備費の一部に補助を行った。	【活動指標】 施行者、地元市と県で行う協議会の開催回数(回)	12	12	100%	●事業の成果 ・協議会の開催については、目標を達成し、事業の進捗、課題の把握に努めることができた。 ・事業群の目標達成への寄与 ・本事業による効果は建物完成後に発揮され、新たなまちのにぎわい創出と周辺地区の空き家活用が促進される。
		(R4終了)H27-R4	—				【成果指標】 新大工町地区再開発事業の進捗率(%)	92	93	101%	
		住宅課	—				市町	100	100	100%	
取組項目 ii	4	幸町地区優良建築物等整備事業	105,969	91,124	1,531	幸町地区で(株)ジャパネットホールディングスが進めているスタジアム・アリーナを中心とした複合施設(長崎スタジアムシティ)の整備事業に関し、県民の楽しみの場と日常的に開放された空間の創出を図り、良好な市街地環境を形成するための施設建築物及びその敷地の整備に要する費用の一部を補助するもの。 令和4年度は長崎市に対し、工事管理費、共同施設整備費の一部に補助を行った。	【活動指標】 事業者、地元市と県で行う協議会の開催回数(回)	—	—	—	●事業の成果 ・建設工事は予定通り進捗している。 ・事業群の目標達成への寄与 ・本事業による効果は建物完成後に発揮され、新たなまちのにぎわい創出と周辺地区の空き家活用が促進される。
		R4-6	—				【成果指標】 幸町地区再開発事業の進捗率(%)	10	—	—	
		住宅課	—				市町	16	16	100%	
			—	—	○						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	空き家活用団体への支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>移住者向け住宅確保加速化支援事業を実施した3市(五島市、雲仙市、南島原市)においては、空き家活用団体が空き家所有者や移住者の相談窓口として、着実に地域へ定着し、空き家活用が促進されている。一方で、民間事業者による空き家活用が促進されていない市町がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>当事業の実施状況について、他市町へ情報提供し、移住者向けの住宅提供施策の先行モデルとして、事業の横展開を図るとともに、空き家を活用し地域活性化を図る民間事業者等を支援する新規事業を創設した。</p>
	ii	民間が実施する市街地再開発事業等への支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>当事業による効果(新たなまちのにぎわい創出、周辺地区の空き家活用など)は、事業完了後に発揮されるため、事業完了後に事業効果を検証する必要がある。 なお、新大工町市街地再開発事業については、R4年度に施設利用を開始し、物販・飲食を中心とした商業施設、マンション及び駐車場が整備され、まちのにぎわいが創出されたが、周辺地区の空き家活用については今後も注視していく必要がある。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i	○	2	住まいの変「長崎よかにゃんHOUSE」整備推進事業	令和4年度の空き公舎のリノベーションについては、民間事業者の公募を行ったが、事業者の選定ができずに事業実施を断念。今後も空き家等の課題解決に向けて検討を行っていく。一方で、長崎の気候、風土に即した低コスト・高品質の長崎型住宅のブランド化を支援については継続。	⑥	当事業の実施状況については、市町や関係団体のみへの情報提供でなく、住まいの供給を担う民間事業者等へも広く情報の共有、提供を行っていく。	改善
			R4-6				
			住宅課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点